

JETROアジア経済研究所海外研究員
国際林業研究センター客員研究員

かとう がく
加藤 学



私の視点

熱帯地域から輸入する丸太量がこの10年間で5倍に増える(国際熱帯木材機関による)など、地域の木材需要が変化していることが挙げられる。

東南アジアの森林破壊が

かつてない速度で進んでいる。インドネシア林業省によ

ると、70～90年は年間100万立米前後だった同国の

森林消失面積が、経済危機後の99年以降は同210万立

米になった。東南アジア最

大の森林面積を誇る同国・

カリマンタン(ボルネオ島)

でも6年後には低地の自然林が消滅するという世

界銀行の予測もある。

原因の一つに、例えば中

国が、東南アジアをはじめ

の差から違法伐採を推定す

◆違法伐採

「疑わしい木材」の監視を

違法伐採による丸太は正規のものより安価なので、「受益者」には闇取引業者、汚職で関与する役人や軍人だけでなく、私たち最終的な消費者も含まれる。

日本は02年、南アフリカ・ヨハネスブルクでの環境開発サミットで、持続可能な森林経営を目的にインド

ネシアと共同でアジア森林パートナーシップ(AFP)

P)を設けた。違法伐採と森林火災の抑制、再植林の

ため、関係国、国際機関、非政府組織(NGO)など

28団体が協力している。昨年6月には同国との間

でアクションプランに調印し、木材の合法性の確認や

流通追跡システム開発の方

針を決めた。しかし、十分な成果は上がっていない。

世界自然保護基金(WWF)などのNGOは、違法材による木材製品の輸入制限を輸入国に求めている。

だが、世界貿易機関(WTO)から「非関税障壁」と認定される公算が大きい

ため輸入国側は消極的だ。

導して既存制度の徹底を図るべきだろう。

世界第3の木材輸入国の英国では、NGOなど第三者機関が森林認証をし、違法伐採による木材に目を光

らせている。認証を受けた木材の流通は約10%になり、違法伐採による木材の流通を阻みつつあると言え

るが、日本では0.02%にすぎない。認証材は割合なので消費者側が敬遠するた

め生産者側が取得する気になりにくいからだ。

認証の普及には、消費者側が割合でも認証材しか買

わないことだ。意識転換を促すうえでも、政府調達で

認証材を積極的に購入し、後押しすべきだ。

日本企業数は8月、インドネシア最大のパルプ・紙製造会社APPからの輸

入を中止すると表明した。NGOが違法木材を使っていると指摘したからだ。市

民と企業による自立的な行動の第一歩と歓迎したい。

違法伐採の抑制は、企業や消費者が問題の深刻さを理解し、「疑わしい木材製

品」は購入せず、違法伐採の受益者から責任者に自ら

を変えることから始まる。

投稿規定 1300字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記し、〒104-8011朝日新聞社企画報道部「私の視点」係へ。電子メールはsiten@asahi.com へ。重複投稿、採否の問い合わせは遠慮ください。本社電子メディアにも収録します。原稿は返却しません。